年度（　　年分）町民税・県民税申告書

（特定配当・特定株式等譲渡所得に関する住民税申告不要等申出書）

　　　年　　月　　日

亘理町長　殿

納税義務者　住　所　亘理町

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

提出する際は配当金計算書・特定口座年間取引報告書等の写しを添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 〇確定申告した(する予定の)上場株式等の所得　※損益通算前 | 住民税の徴収税額(株式譲渡所得割・配当割) |
| 上場株式等の配当所得等 | 総合課税分 | 　　　　　　円 | 円 |
| 分離課税分 | 　　　　　　円 | 円 |
| 上場株式等の譲渡所得等 | 　　　　　　円 | 円 |

この申告書の対象となる上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等については、所得税15.315％（復興特別所得税含む）と住民税5％の合計20.315％の税率であらかじめ源泉徴収されているものとなります（源泉徴収されていない一般口座取引や所得税20.42％だけが源泉徴収されているものは住民税において申告不要にはできません）。

　　（注意）上記の表の住民税の源泉徴収税額の記載誤りなどがあり上場株式等の所得と判断がつかない場合は、確定申告書の内容で住民税を課税することがあります。

　申告する番号に〇をつけてください。

１　上記の確定申告した（する予定の）上場株式等の所得について、住民税では申告しません。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 住民税の徴収税額(株式譲渡所得割・配当割) |
| 上場株式等の配当所得等 | 総合課税分 | 　　　　　　円 | 円 |
| 分離課税分 | 　　　　　　円 | 円 |
| 上場株式等の譲渡所得等 | 　　　　　　円 | 円 |

２　上記の確定申告した（する予定の）上場株式等の所得について、住民税では下記の内容の所得として申告します。

　　２は以下の例の場合に使用します。

　　　　例：　確定申告で分離課税した配当所得を住民税では総合課税で申告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受　付 | 入　力 | 確　認 |
|  |  |  |

亘理町記入欄

□扶養（配偶者・配特）関係

□医療費控除額

基本CD